

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年12月22日

【事業年度】 第80期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 東 幸 夫

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 池 田 秀 孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 池 田 秀 孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	12,497,452	14,037,044	12,384,654	10,690,089	12,185,655
経常利益 (千円)	636,125	826,631	723,638	487,331	620,403
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	406,110	504,018	472,306	288,098	444,818
包括利益 (千円)	524,224	647,161	486,926	226,502	600,407
純資産額 (千円)	3,477,167	4,049,133	4,635,392	4,823,734	5,382,940
総資産額 (千円)	7,193,818	7,564,658	7,133,423	7,395,277	8,927,074
1株当たり純資産額 (円)	487.90	601.38	717.70	755.47	866.42
1株当たり 当期純利益金額 (円)	76.85	96.42	90.14	53.99	85.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	33.02	41.02	38.44	23.45	36.20
自己資本比率 (%)	48.3	53.5	65.0	65.2	60.3
自己資本利益率 (%)	12.5	13.3	10.7	6.1	8.7
株価収益率 (倍)	3.5	4.2	4.3	6.2	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,486	681,628	757,768	116,838	241,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,262	54,186	22,114	54,718	62,724
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,965	279,020	119,094	90,310	66,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,437,245	1,785,666	2,402,225	2,374,035	2,486,986
従業員数 (人)	203	220	218	222	226
[ほか、平均臨時雇用人員]	[28]	[25]	[]	[25]	[27]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	12,164,350	13,776,645	11,983,311	10,503,406	11,816,859
経常利益 (千円)	626,052	837,048	649,310	496,358	603,687
当期純利益 (千円)	399,668	521,129	408,431	306,497	431,260
資本金 (千円)	413,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	3,463,982	4,095,134	4,582,261	4,803,876	5,316,702
総資産額 (千円)	7,080,577	7,463,876	6,980,958	7,278,058	8,804,259
1株当たり純資産額 (円)	485.29	610.51	707.16	751.53	853.27
1株当たり配当額 (円)	普通株式 3.00 優先株式9.00	普通株式 5.00 優先株式9.00	普通株式 4.00 優先株式 9.00	普通株式 5.0 優先株式 8.0	普通株式 5.0 優先株式 8.0
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)	(普通株式) (優先株式)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.57	99.82	77.46	57.64	82.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.50	42.41	33.24	24.95	35.10
自己資本比率 (%)	48.9	54.8	65.6	66.0	60.4
自己資本利益率 (%)	12.3	13.7	9.3	6.5	8.5
株価収益率 (倍)	3.6	4.1	5.0	5.8	6.2
配当性向 (%)	3.9	5.0	5.2	8.7	6.1
従業員数 (人)	188	204	202	203	207
[ほか、平均臨時雇用人員]	[24]	[22]	[]	[23]	[23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年 9月期及び平成28年 9月期の 1株当たり配当額 5円には、記念配当 1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークークスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現 北九州市)に黒崎工場を開設。
昭和28年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現 長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現 北九州市)に八幡営業所(現 北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現 福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現 熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現 別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現 鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現 北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現 北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現 木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現 株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立(現 連結子会社)。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化(現 連結子会社)。

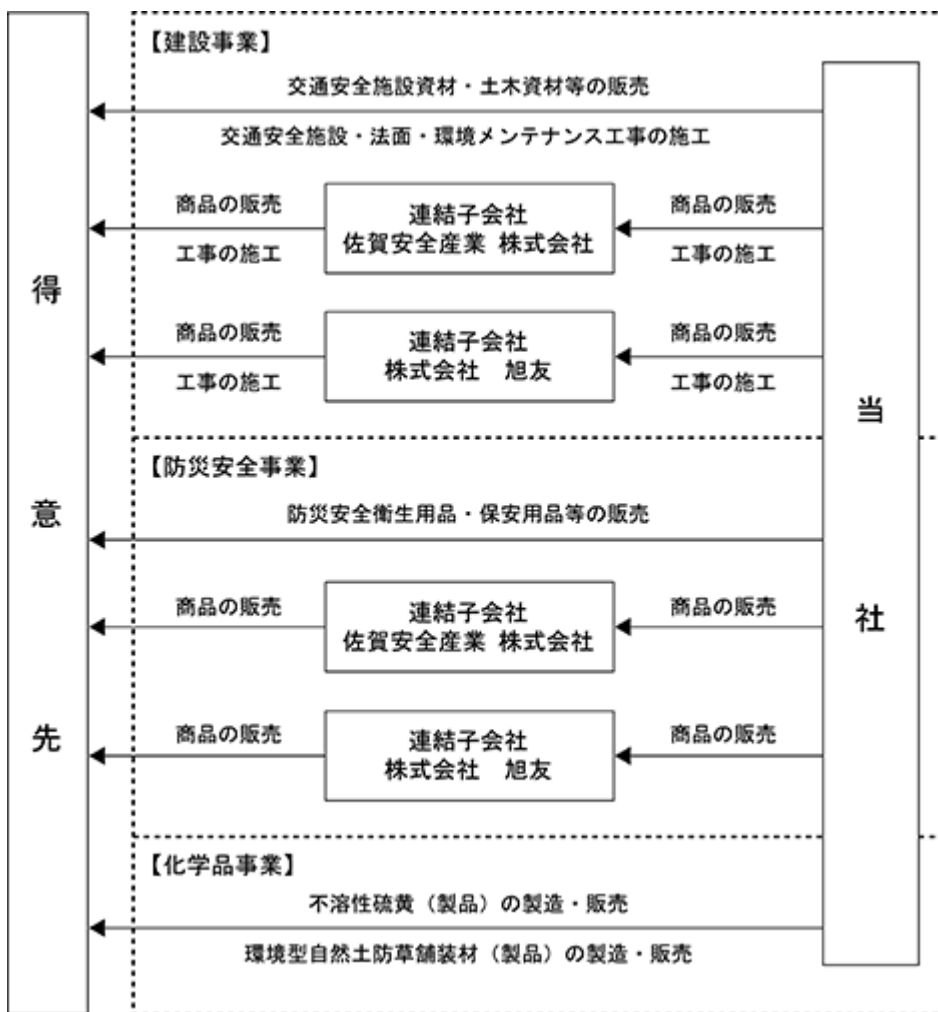
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草舗装材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 事務の受託、倉庫の賃貸 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 製品の販売、工事の外注 商品の仕入、資金の貸付 利息の受取、機器の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	148 (22)
防災安全事業	25 (2)
化学品事業	28 (1)
全社(共通)	25 (2)
合計	226 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
207(23)	44歳11ヶ月	14年8ヶ月	4,427,501

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	131 (18)
防災安全事業	23 (2)
化学品事業	28 (1)
全社(共通)	25 (2)
合計	207 (23)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、米国政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、海外経済の不確実性が高まるとともに、金融市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりや熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループが提供する事業価値である「環境」と「安全」を通じて社会に貢献するという理念のもと、「建設」「防災安全」「化学品」の3事業の連携を図りながら、より高い企業価値の実現を目指し、「より必要とされる企業へ（『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり）」を掲げ、「第79-81期）中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が好調であり、また、防災安全事業も堅調に推移したことから、売上高は121億85百万円（前期比14.0%増、14億95百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は5億85百万円（前期比30.7%増、1億37百万円増）、経常利益は6億20百万円（同27.3%増、1億33百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億44百万円（同54.4%増、1億56百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、防護柵などの交通安全施設工事やトンネル、橋梁などのメンテナンス工事の受注が好調であったことから、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、防護柵などの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売が増加したことにより、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は96億16百万円（前期比16.7%増、13億78百万円増）、セグメント利益は8億45百万円（同42.7%増、2億53百万円増）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が増加しました。また、工場で使用する安全帯、測定機器などの産業安全衛生用品の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は20億39百万円（前期比7.2%増、1億36百万円増）、セグメント利益は1億83百万円（同22.3%増、33百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤメーカーの海外でのタイヤ生産が低調に推移した影響を受け、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、前期を下回りました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並となりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億29百万円（前期比3.6%減、19百万円減）、セグメント利益は1億51百万円（同5.2%減、8百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、24億86百万円（前連結会計年度末比4.8%増、1億12百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比106.9%増、1億24百万円増）。その主な要因は、売上債権の増加により資金が11億13百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を6億36百万円計上したこと及び仕入債務の増加により資金が7億23百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は54百万円の減少）。その主な要因は、投資有価証券の売却により27百万円の資金が増加しましたが、不溶性硫黄工場の維持更新投資やガードレール設置工事などに使用する「超低騒音ガードレール支柱圧入機」などの設備投資の支払により84百万円の資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は90百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が41百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	8,237,355	9,616,311
防災安全事業	1,903,581	2,039,711
化学品事業	549,151	529,632
合計	10,690,089	12,185,655

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日)	交通安全 施設工事	521,931	3,291,259	3,813,190	2,990,582	822,608	21.2	174,063	3,028,630
	法面工事	153,707	780,940	934,647	810,065	124,582	8.6	10,714	796,585
	環境・メン テナンス工 事	148,659	845,303	993,963	720,364	273,599	11.7	31,956	725,130
	その他工事	72,784	502,325	575,109	537,834	37,275	49.3	18,376	536,253
	合計	897,083	5,419,828	6,316,911	5,058,846	1,258,064	18.7	235,110	5,086,601
当事業年度 (自 平成28年 10月1日 至 平成29年 9月30日)	交通安全 施設工事	822,608	4,026,019	4,848,627	3,606,959	1,241,668	18.7	232,440	3,665,336
	法面工事	124,582	934,232	1,058,815	790,440	268,374	10.3	27,669	807,396
	環境・メン テナンス工 事	273,599	773,389	1,046,988	918,125	128,863	43.2	55,694	941,863
	その他工事	37,275	540,629	577,904	470,385	107,518	10.3	11,117	463,126
	合計	1,258,064	6,274,271	7,532,336	5,785,911	1,746,424	18.7	326,921	5,877,722

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	交通安全施設工事	553,676	2,436,905	2,990,582
	法面工事	281,976	528,088	810,065
	環境・メンテナンス工事	161,162	559,201	720,364
	その他工事	57,150	480,684	537,834
	合計	1,053,966	4,004,879	5,058,846
当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	交通安全施設工事	1,175,810	2,431,149	3,606,959
	法面工事	315,485	474,955	790,440
	環境・メンテナンス工事	265,935	652,189	918,125
	その他工事	21,309	449,075	470,385
	合計	1,778,541	4,007,369	5,785,911

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社矢崎組	平成27年度佐多岬園9号園路等整備工事
佐賀県有明沿岸道路整備事務所	国道444号道路改良(国道)(2A)工事(交通安全)
有限会社大雄産業	東九州自動車道 松江工事
山本建設株式会社	都市計画道路 上熊本細工町線改築工事(その2)
株式会社マキノグリーン	山路松尾町3号線道路改築工事(27-2)

当事業年度の完成工事のうち、請負金額4千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

北九州国道事務所	福岡200号田の口高架橋(上り)外橋梁補修工事
佐賀県佐賀土木事務所	総合運動場球技場環境整備工事(防球ネット工)
福岡国道事務所	平成28年度 福岡国道管内北部地区橋梁補修補強工事
若築建設株式会社	佐伯女島PKS貯留施設防風・防砂柵設置工事
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道宮崎高速道路事務所管内立入防止柵改良工事

- 2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成29年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	446,751	794,916	1,241,668
法面工事	124,093	144,281	268,374
環境・メンテナンス工事	22,245	106,617	128,863
その他工事	19,873	87,645	107,518
合計	612,963	1,133,461	1,746,424

(注) 手持工事のうち、請負金額7千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 鹿児島高速道路事務所管内防護柵改良工事	平成30年4月完成予定
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 福岡IC~久留米IC間防護柵改良工事	平成29年11月完成予定
松田建設工業株式会社	黒崎城石黒崎1号線自由通路上屋等設置工事	平成30年2月完成予定
福岡県筑後農林事務所	復旧治山事業 佛迫地区治山工事(山腹工)	平成30年3月完成予定
福岡国道事務所	福岡3号 香椎地区外付属物設置等工事	平成30年2月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、環境の変化に適用し、収益性と効率を高めることで総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額13百万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内経済は、政府の継続的な経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外経済においては、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国における景気低迷、米国新政権の今後の政策内容、英国の欧州連合（EU）離脱の影響による欧州経済の不安定化、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、先行き不透明な状況にあり、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況であります。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、老朽化したインフラ整備や平成28年熊本地震からの復興への動き、また、平成29年7月の九州北部豪雨からの復興に向けた動きも本格化することが予想され、一定の公共投資は見込めるものの、資材費や労務費等の建設コストの高騰等、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、次期は、中期経営計画の最終年度を迎え、より一層「建設」「防災安全」「化学品」の3事業分野の事業領域の拡大を図るとともに、収益力の向上と財務基盤の強化や「働き方改革」に代表される事業構造の改善にも積極的に取り組み、『100年企業』に向けての磐石な経営基盤とするためにも、人材・組織力の強化と企業統治の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、環境の変化に適応し、収益性と効率を高めることで総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額13百万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年12月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、89億27百万円（前連結会計年度末比20.7%増、15億31百万円増）となりました。資産につきましては、流動資産が61億7百万円（同28.0%増、13億34百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで受取手形・完成工事未収入金等が11億17百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、28億19百万円（同7.5%増、1億97百万円増）となりました。その主な要因は、当社が保有している株式の価格が上昇したこと等により投資有価証券が1億59百万円増加したことによるものであります。負債につきましては、35億44百万円（同37.8%増、9億72百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで支払手形・工事未払金等が7億23百万円増加したことによるものであります。純資産につきましては、53億82百万円（同11.6%増、5億59百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を4億44百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、業務の効率化・工場及び事務所の維持改修・製品生産能力の増強を目的として、全体で1億25百万円の設備投資を実施いたしました。

また、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工事施工機器の購入を中心に42百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所の改修などを中心に3百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、不溶性硫黄生産工場の改修や機械装置等の維持更新を中心に80百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度において、設備投資の実施はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	180,581	77	6,770	144,598 (909)	72,716	404,744	38
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	32,218	1,676	22,917	26,000 (1,231)	4,267	87,080	16
北九州本社営業部 北九州防災安全部 (北九州市八幡西区)	建設事業 防災安全事業	事務所他	57,362	1,291	81	75,235 (2,000)		133,970	17
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,210	0	203	139,662 (1,026)		147,076	11
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	13,316	351	567	57,680 (1,110)		71,916	12
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	8,802	26	47	14,216 (1,044)		23,092	9
熊本支店 (熊本市東区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	250		1,274	()		1,524	11
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	59,110	608	150	129,849 (1,669)		189,719	13
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	25,960	415	93	18,300 (1,003)		44,769	6
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	14,236	382	296	51,568 (1,514)		66,483	10
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	5,087	1,660	0	17,832 (575)		24,580	7
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備他	159,634	5,547	60,957	156,181 (5,450)		382,320	28

(注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

- 2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(環境型自然土防草舗装材)を生産しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)旭友	本社 (宮崎県宮 崎市)	建設事業、 防災安全事 業	施工機器 他			217	21,040 (206)		21,257	12

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 100株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
 当社普通株式
 優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成29年7月1日から 平成29年9月30日まで)	第80期 (平成28年10月1日から 平成29年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注)		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	1	75	2		1,056	1,141	
所有株式数 (単元)		5,171	7	25,506	366		19,966	51,016	400
所有株式数 の割合(%)		10.13	0.01	50.00	0.72		39.14	100.00	

(注) 自己株式61,762株は「個人その他」に617単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

優先株式

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		20,000						20,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,245	31.61
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.10
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.69
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.65
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	185	2.61
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	165	2.33
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.89
J F E 建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	120	1.69
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.69
計		3,858	54.34

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,245千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

所有議決権数別

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2,900	5.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,450	4.86
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	2,200	4.37
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,910	3.79
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	1,880	3.73
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	1,851	3.67
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	1,658	3.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	1,340	2.66
J F E 建材株式会社	東京都港区港南1-2-70	1,200	2.38
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	1,200	2.38
計		18,589	36.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,700		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,900	50,399	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		50,399	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	61,700		61,700	0.87
計		61,700		61,700	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,762		61,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業年度の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、1株当たり5円の配当としております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり8円の配当としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月22日 定時株主総会決議	普通株式	25,201	5
	第1回優先株式	16,000	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	320	433	484	493	533
最低(円)	158	250	332	316	317

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
 2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	396	420	478	479	533
最低(円)	358	376	385	415	445	475

- (注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
 2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業本部長・建設事業部長	伊 東 幸 夫	昭和38年8月23日生	昭和57年4月 正晃化学薬品株式会社(現正晃株式会社)入社 平成4年10月 当社入社 平成19年10月 当社佐賀支店長 平成24年12月 当社執行役員佐賀支店長 平成25年10月 当社執行役員営業統括部長 平成27年10月 当社執行役員営業統括部長・建設事業部長 平成27年12月 当社取締役営業統括部長・建設事業部長 平成29年8月 当社代表取締役社長事業本部長 平成29年10月 当社代表取締役社長事業本部長・建設事業部長(現任)	(注)3	普通株式 4
代表取締役 専務	管理本部長	池 田 秀 孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 株式会社福岡銀行入行 平成11年4月 同行本店営業部営業第一副部長 平成12年4月 同行宗像支店支店長 平成14年4月 同行鹿児島支店支店長 平成17年4月 同行甘木支店支店長 平成19年4月 同行飯塚支店支店長 平成20年10月 当社入社 顧問 平成20年12月 当社常務取締役管理本部長 平成23年12月 当社専務取締役管理本部長 平成29年8月 当社代表取締役専務管理本部長(現任)	(注)3	普通株式 11
取締役	総務部長	後 藤 信 博	昭和34年9月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営管理室課長 平成8年11月 当社経営管理部企画課長 平成13年10月 当社管理本部総務企画グループ長 平成16年12月 当社執行役員管理本部総務企画グループ長 平成17年4月 当社執行役員管理本部総務企画部長 平成26年12月 当社取締役総務企画部長 平成28年10月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	普通株式 16
取締役	建設事業部 工事統括部長	今 田 暢 也	昭和37年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年6月 当社佐賀支店営業二課長 平成14年6月 当社長崎支店営業二課長 平成16年12月 当社長崎支店長 平成24年12月 当社執行役員長崎支店長 平成25年10月 当社執行役員技術工事統括部長 平成27年12月 当社取締役技術工事統括部長 平成29年10月 当社取締役建設事業部工事統括部長(現任)	(注)3	普通株式 4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	防災安全事業部長・防災安全推進部長	田 吹 一 茂	昭和37年 6月26日生	昭和60年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社総務部総務課長 平成13年10月 当社総務企画グループ人事チームマネージャー 平成17年 4月 当社総務企画部人事課長 平成17年 6月 当社総務企画部副部長 平成17年10月 当社営業推進部副部長・防災関連推進担当室長 平成18年10月 当社防災安全部副部長 平成24年 4月 当社北九州防災安全部長 平成27年12月 当社執行役員防災安全事業部長・防災安全推進部長・北九州防災安全部長 平成28年 6月 当社執行役員防災安全事業部長・防災安全推進部長 平成28年12月 当社取締役防災安全事業部長・防災安全推進部長(現任)	(注) 3	普通株式 2
取締役	建設事業部営業統括部長・福岡ブロック長	荒 木 強	昭和42年 3月25日生	昭和62年 4月 株式会社金剛建機(現金剛株式会社)入社 平成 6年10月 当社入社 平成19年 6月 当社熊本支店課長 平成22年 7月 当社熊本支店長 平成28年10月 当社福岡本社営業部長 平成29年 8月 当社執行役員営業統括部長・建設事業部長 平成29年10月 当社執行役員建設事業部営業統括部長・福岡ブロック長 平成29年12月 当社取締役建設事業部営業統括部長・福岡ブロック長(現任)	(注) 3	普通株式 1
取締役		秀 島 正 博	昭和31年 8月22日生	昭和55年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和59年 4月 公認会計士登録 平成 7年 7月 秀島公認会計士事務所開設 代表者(現任) 平成 7年 8月 税理士登録 平成11年 7月 メディアファイブ株式会社社外監査役 平成16年12月 当社社外監査役 平成19年 3月 鳥越製粉株式会社社外監査役(現任) 平成20年 8月 メディアファイブ株式会社社外取締役 平成26年 8月 メディアファイブ株式会社社外監査役(現任) 平成27年12月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		江 上 純	昭和30年 7月18日生	昭和54年 4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年 7月 同行本店営業部営業第一部預金グループ課長 平成19年 4月 同行箱崎支店課長 平成20年 1月 当社入社 管理本部部长 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	普通株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 平成16年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 福岡大学法科大学院アカデミック アドバイザー 平成20年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パー トナー弁護士 福岡大学法科大学院非常勤講師 平成20年12月 当社社外監査役(現任) 平成28年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表弁護士(現任) 平成28年3月 福岡県建築審査会委員(現任) 平成28年4月 九州大学法科大学院非常勤教員 (現任)	(注)4	
監査役		蔵 淵 仁 司	昭和47年6月10日生	平成18年9月 新日本監査法人(現新日本有限責 任監査法人)入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成24年9月 蔵淵公認会計士事務所開設 代表 者(現任) 平成24年10月 税理士登録 平成26年9月 GMD Honey 合同会社設立 代表社員(現任) 平成27年12月 当社社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社OKINAWA J - A d V i s e r 取締役(現任)	(注)4	
計						普通株式 44

- (注) 1 取締役 秀島正博氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 永原豪、監査役 蔵淵仁司の両氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
熊谷 善昭	昭和55年9月29日生	平成16年10月 第二東京弁護士会にて弁護士登録 平成17年12月 福岡県弁護士会に登録換え 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 平成23年4月 同法律事務所パートナー弁護士 平成25年8月 公益財団法人九配記念育英会理事(現任) 平成28年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所マネージング パートナー弁護士(現任) 平成28年6月 公益財団法人福岡労働衛生研究所理事 (現任) 平成29年12月 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」のもと当社グループが事業を通じて社会に提供する価値である「安全」と「環境」を拡充するため、『お客様のために何をすべきかを考え、「スピード」と「やる気」をもって、何事に対しても挑戦する。』を行動指針とし、より高い企業価値の実現を目指しております。

より高い企業価値の実現のためには、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

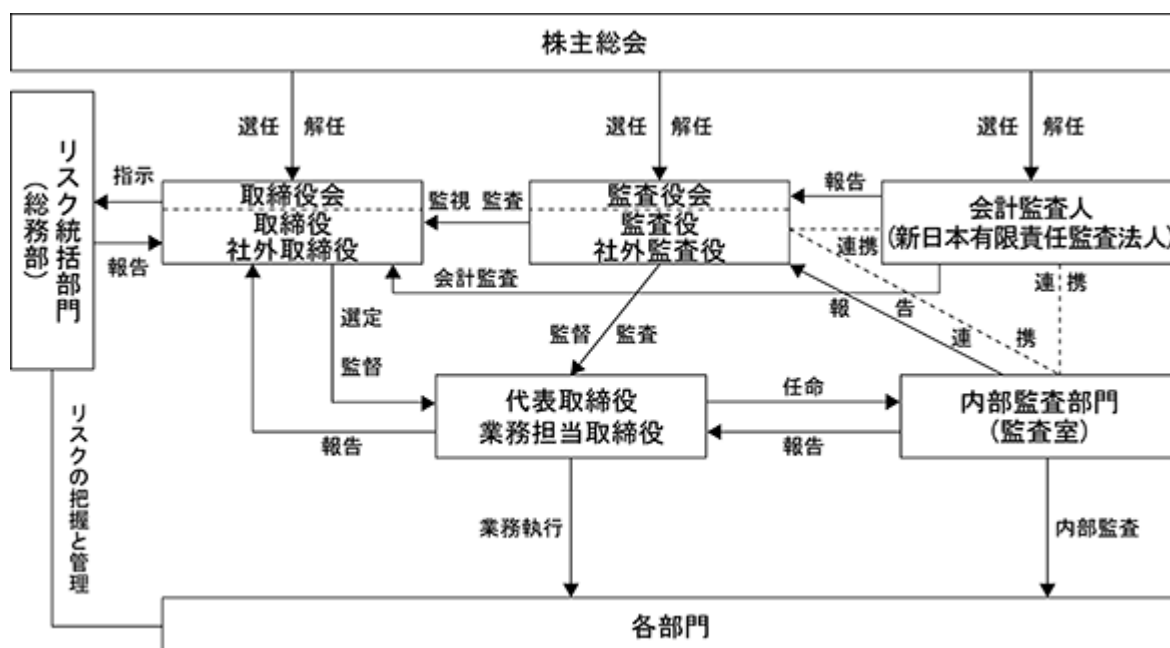
そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

なお、当社の取締役は7名であり、うち1名は社外取締役であります。

社外取締役は、取締役会での議案審議に当たり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

監査役は、会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行っております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、業務執行取締役のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、また、平成21年10月28日付、平成27年5月1日付で一部見直しを行っております。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(二) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリウグループ コンプライアンス・マニュアル～ 私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正については、「関係会社管理規程」に従い管理しております。「関係会社管理規程」は、関係会社に対する全般的な管理方針、管理組織について定めており、関係会社に関する業務の円滑化および管理の適正化を図り、関係会社を指導・育成し、相互の利益の促進向上に努めております。

また、当社グループの業務執行の状況については、「内部監査規程」に基づき、内部監査担当が関係会社に対し、原則として毎年1回以上、定期または臨時に、実地監査を行っております。また、実地監査報告書は、内部監査担当の意見を付して代表取締役社長に報告し、監査の結果に基づいて、必要があれば関係会社に対して指示または勧告を行っております。

(ヘ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成27年12月18日開催の第78期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

() 社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務部とも連携を図りながら、意思疎通を図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、もう1名は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務部とも連携を図りながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役秀島正博氏は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の監査役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

社外監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所の代表弁護士であり、当社は、同法律事務所にも所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との間には、過去から現在に至るまで、顧問契約、コンサルティング契約等は一切なく、同氏との特別の利害関係はありません。また、同氏は、福岡県建築審査会委員及び九州大学法科大学院非常勤教員を務められておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役蔵淵仁司氏は、蔵淵公認会計士事務所の代表者、GMD Honey合同会社の代表社員、株式会社OKINAWA J-Advertiserの取締役であります。各兼業各社と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

(八) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役又は社外監査役は、法令、財務及び会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(二) 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役又は社外監査役には、株主の負託を受けた実効性のある経営監視機能が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務及び会計等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(ホ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,750	91,810	7,940	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,000	6,720	280	1
社外役員	10,800	10,200	600	3

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額8,820千円であります。
 2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数32銘柄

貸借対照表計上額の合計額838,812千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	201,600	取引先との関係強化
丸紅(株)	126,288	65,101	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	50,224	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	38,350	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	197,000	37,430	取引先との関係強化
太平洋セメント(株)	123,750	35,763	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	21,000	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	20,160	安定株主の確保
J F Eホールディングス(株)	12,167	17,776	取引先との関係強化
(株)イズミ	4,040	17,513	安定株主の確保
大林道路(株)	25,013	15,933	取引先との関係強化
タキロン(株)	31,949	14,696	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	12,936	安定株主の確保
山九(株)	21,943	12,661	取引先との関係強化
世紀東急工業(株)	20,558	10,505	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	10,087	安定株主の確保
(株)タカショー	22,000	9,020	安定株主の確保
日立化成(株)	3,300	7,609	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	4,300	5,897	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	4,828	安定株主の確保
コーアツ工業(株)	25,050	4,784	取引先との関係強化
東京製綱(株)	2,573	4,336	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,784	取引先との関係強化
宇部興産(株)	14,000	2,688	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	2,650	取引先との関係強化
日本道路(株)	3,075	1,245	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	220	784	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	209,280	取引先との関係強化
丸紅(株)	129,361	99,414	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	64,165	取引先との関係強化
太平洋セメント(株)	12,375	53,769	安定株主の確保
(株)重松製作所	65,000	53,105	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	19,700	43,931	取引先との関係強化
(株)前田製作所	70,000	30,450	安定株主の確保
J F E ホールディングス(株)	12,622	27,738	取引先との関係強化
タキロンシーアイ(株)	33,668	24,241	取引先との関係強化
(株)マルタイ	8,400	23,940	安定株主の確保
(株)イズミ	4,040	23,310	安定株主の確保
山九(株)	4,548	21,649	取引先との関係強化
大石産業(株)	10,500	20,580	安定株主の確保
四国化成工業(株)	11,000	18,722	安定株主の確保
世紀東急工業(株)	22,079	14,439	取引先との関係強化
日立化成(株)	3,300	10,180	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	9,900	安定株主の確保
第一生命ホールディングス(株)	4,300	8,681	取引先との関係強化
コーアツ工業(株)	2,677	7,428	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	6,953	安定株主の確保
東京製綱(株)	2,758	4,683	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,400	4,550	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	3,870	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	3,624	取引先との関係強化
日本道路(株)	338	2,106	取引先との関係強化
日鉄住金物産(株)	220	1,364	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	芳野 博之	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士16名 その他15名

取締役会で決議できる株主総会議決事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		22,000	
連結子会社				
計	24,500		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,035	2,486,986
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	² 3,191,759
未成工事支出金	186,411	261,306
商品及び製品	77,211	80,274
仕掛品	8,093	9,480
原材料及び貯蔵品	6,429	9,329
繰延税金資産	33,984	61,402
その他	14,456	10,270
貸倒引当金	2,522	3,615
流動資産合計	4,772,516	6,107,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,282,745	¹ 1,330,761
減価償却累計額	665,792	694,211
建物及び構築物（純額）	616,953	636,549
機械、運搬具及び工具器具備品	623,568	675,238
減価償却累計額	561,485	574,434
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	62,082	100,804
土地	¹ 1,116,688	¹ 1,116,688
リース資産	27,358	31,930
減価償却累計額	6,899	12,676
リース資産（純額）	20,459	19,254
有形固定資産合計	1,816,183	1,873,296
無形固定資産		
リース資産	76,971	57,728
その他	13,038	12,220
無形固定資産合計	90,010	69,948
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 679,533	¹ 838,812
長期貸付金	6,118	5,209
差入保証金	13,531	14,730
その他	54,467	49,538
貸倒引当金	37,083	31,654
投資その他の資産合計	716,567	876,634
固定資産合計	2,622,761	2,819,880
資産合計	7,395,277	8,927,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 1,909,368	1 2,632,632
リース債務	24,714	25,425
未払法人税等	66,364	172,425
未成工事受入金	99,848	74,435
工事損失引当金		5,380
賞与引当金	77,660	140,775
役員賞与引当金	6,200	8,820
株主優待引当金	4,200	4,300
その他	130,614	265,008
流動負債合計	2,318,970	3,329,201
固定負債		
リース債務	72,716	51,558
繰延税金負債	73,064	93,245
退職給付に係る負債	106,747	70,083
その他	45	45
固定負債合計	252,572	214,932
負債合計	2,571,543	3,544,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,476,683	3,880,300
利益剰余金合計	3,476,683	3,880,300
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	4,578,918	4,982,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,507	389,274
退職給付に係る調整累計額	21,692	11,130
その他の包括利益累計額合計	244,815	400,404
純資産合計	4,823,734	5,382,940
負債純資産合計	7,395,277	8,927,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,290,578	6,226,633
商品売上高	4,783,793	5,341,295
製品売上高	615,717	617,726
売上高合計	10,690,089	12,185,655
売上原価		
完成工事原価	4,094,556	4,857,385
商品売上原価	4,161,952	4,635,990
製品売上原価	379,706	387,462
売上原価合計	8,636,215	9,880,838
売上総利益		
完成工事総利益	1,196,021	1,369,247
商品売上総利益	621,841	705,305
製品売上総利益	236,011	230,264
売上総利益合計	2,053,873	2,304,816
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	690,277	696,440
法定福利費	128,058	140,235
減価償却費	59,186	56,352
貸倒引当金繰入額	4,818	771
賞与引当金繰入額	61,996	112,264
役員賞与引当金繰入額	6,200	8,820
退職給付費用	31,311	35,140
株主優待引当金繰入額	4,200	4,300
その他	619,936	666,557
販売費及び一般管理費合計	1,605,986	1,719,338
営業利益	447,887	585,477
営業外収益		
受取利息	918	474
受取配当金	13,958	16,515
受取賃貸料	3,686	5,785
受取手数料	6,013	4,344
受取保険金	5,409	
雑収入	11,391	9,462
営業外収益合計	41,377	36,582
営業外費用		
支払利息	384	
支払手数料	855	635
リース解約損		845
雑損失	693	175
営業外費用合計	1,934	1,656
経常利益	487,331	620,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益		18,254
特別利益合計		18,254
特別損失		
固定資産除却損	2 132	2 1,838
投資有価証券売却損		433
特別損失合計	132	2,271
税金等調整前当期純利益	487,198	636,386
法人税、住民税及び事業税	179,006	243,634
法人税等調整額	20,094	52,067
法人税等合計	199,100	191,567
当期純利益	288,098	444,818
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	288,098	444,818

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	288,098	444,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,720	122,766
退職給付に係る調整額	14,874	32,822
その他の包括利益合計	61,595	155,588
包括利益	226,502	600,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,502	600,407
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
当期変動額						
剰余金の配当					38,160	38,160
親会社株主に帰属する当期純利益					288,098	288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					249,937	249,937
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	4,328,981	313,228	6,817	306,410	4,635,392
当期変動額						
剰余金の配当		38,160				38,160
親会社株主に帰属する当期純利益		288,098				288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			46,720	14,874	61,595	61,595
当期変動額合計		249,937	46,720	14,874	61,595	188,341
当期末残高	10,009	4,578,918	266,507	21,692	244,815	4,823,734

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683
当期変動額						
剰余金の配当					41,201	41,201
親会社株主に帰属する当期純利益					444,818	444,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					403,617	403,617
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,880,300	3,880,300

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,009	4,578,918	266,507	21,692	244,815	4,823,734
当期変動額						
剰余金の配当		41,201				41,201
親会社株主に帰属する当期純利益		444,818				444,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			122,766	32,822	155,588	155,588
当期変動額合計		403,617	122,766	32,822	155,588	559,206
当期末残高	10,009	4,982,536	389,274	11,130	400,404	5,382,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,198	636,386
減価償却費	83,024	86,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,818	4,335
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,056	1,033
工事損失引当金の増減額(は減少)		5,380
賞与引当金の増減額(は減少)	20,660	63,115
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,938	2,620
株主優待引当金の増減額(は減少)	50	100
固定資産除却損	132	1,838
受取利息及び受取配当金	14,877	16,990
支払利息	384	
投資有価証券売却損益(は益)		17,820
売上債権の増減額(は増加)	291,518	1,113,374
未成工事受入金の増減額(は減少)	45,492	25,413
たな卸資産の増減額(は増加)	8,734	82,245
仕入債務の増減額(は減少)	139,672	723,264
その他	76,956	112,119
小計	325,032	372,625
利息及び配当金の受取額	14,872	16,991
利息の支払額	315	
法人税等の支払額	222,750	147,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,838	241,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	100,000	
譲渡性預金の払戻による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	47,895	84,714
無形固定資産の取得による支出	2,210	
投資有価証券の取得による支出	8,598	6,440
投資有価証券の売却による収入	1,700	27,706
貸付けによる支出		2,000
貸付金の回収による収入	2,286	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,718	62,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	27,500	
リース債務の返済による支出	24,714	25,019
配当金の支払額	38,095	41,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,310	66,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,189	112,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,225	2,374,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,374,035	2,486,986

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

（イ）未成工事支出金

個別法による原価法

（ロ）商品、原材料

移動平均法による原価法

（ハ）製品、仕掛品

総平均法による原価法

（二）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
建物	339,808千円	326,221千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	285,304	336,065
計	1,159,069	1,196,244

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
仕入債務	30,013千円	42,720千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	106,360千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	千円	5,380千円

2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	20千円	1,799千円
機械、運搬具及び工具器具備品	112	39
計	132	1,838

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,029千円	179,789千円
組替調整額		17,066
税効果調整前	73,029	162,722
税効果額	26,308	39,956
その他有価証券評価差額金	46,720	122,766
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,390	29,693
組替調整額	2,515	8,004
税効果調整前	14,874	37,697
税効果額		4,875
退職給付に係る調整額	14,874	32,822
その他の包括利益合計	61,595	155,588

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	20,160	4	平成27年9月30日	平成27年12月21日
	第1回 優先株式	18,000	9	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,201	5	平成28年9月30日	平成28年12月26日
	第1回 優先株式	利益剰余金	16,000	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	61,762			61,762

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	25,201	5	平成28年9月30日	平成28年12月26日
	第1回 優先株式	16,000	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,201	5	平成29年9月30日	平成29年12月25日
	第1回 優先株式	利益剰余金	16,000	8	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,374,035千円	2,486,986千円
現金及び現金同等物	2,374,035	2,486,986

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社の本社における基幹システムのハードウェアであります。

無形固定資産

主として、提出会社の本社における基幹システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,374,035	2,374,035	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415	2,074,415	
(3) 投資有価証券	628,368	628,368	
資産計	5,076,819	5,076,819	
(1) 支払手形・工事未払金等	(1,909,368)	(1,909,368)	
負債計	(1,909,368)	(1,909,368)	

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,486,986	2,486,986	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,191,759	3,191,759	
(3) 投資有価証券	792,080	792,080	
資産計	6,470,825	6,470,825	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,632,632)	(2,632,632)	
負債計	(2,632,632)	(2,632,632)	

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式	51,165	46,732

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,374,035			
受取手形・完成工事未収入金等	2,074,415			
合計	4,448,451			

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,486,068			
受取手形・完成工事未収入金等	3,191,759			
合計	5,677,827			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	620,756	277,712	343,043
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	7,612	7,749	137
合計	628,368	285,461	342,906

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	792,080	286,450	505,629
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式			
合計	792,080	286,450	505,629

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	27,706	18,254	433

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済に加入しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	640,180千円	589,441千円
勤務費用	42,956	42,920
利息費用	4,301	4,031
数理計算上の差異の発生額	1,430	2,722
退職給付の支払額	99,427	62,997
その他		586
退職給付債務の期末残高	589,441	575,531

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	528,251千円	482,693千円
期待運用収益	10,336	9,496
数理計算上の差異の発生額	15,829	32,501
事業主からの拠出額	22,975	22,271
退職給付の支払額	63,040	41,515
年金資産の期末残高	482,693	505,447

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	589,441千円	575,531千円
年金資産	482,693	505,447
	106,747	70,083
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,747	70,083
退職給付に係る負債	106,747	70,083
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106,747	70,083

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	42,956千円	42,920千円
利息費用	4,301	4,031
期待運用収益	10,336	9,496
数理計算上の差異の費用処理額	2,385	7,918
その他	125	180
確定給付制度に係る退職給付費用	39,181	45,193

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
数理計算上の差異	14,874千円	37,697千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
未認識数理計算上の差異	21,692千円	16,005千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年9月30日)	(平成29年9月30日)
債券	15.8 %	17.3 %
株式	27.6 %	30.3 %
生命保険会社の一般勘定	53.4 %	49.5 %
その他	3.2 %	2.9 %
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.4% ~ 0.8%	0.4% ~ 0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,905千円	10,553千円
賞与引当金	23,833	43,203
税務上の繰越欠損金	12,354	10,317
退職給付に係る負債	25,928	21,347
投資有価証券評価損	50,826	50,464
その他	17,689	27,516
繰延税金資産小計	142,537	163,403
評価性引当額	105,216	78,890
繰延税金資産合計	37,320	84,512
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,398	116,355
その他	0	0
繰延税金負債合計	76,399	116,356
繰延税金資産(負債)の純額	39,079	31,843

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,984千円	61,402千円
固定負債 - 繰延税金負債	73,064	93,245

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割等	3.8%	
評価性引当額の増減	1.7%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,237,355	1,903,581	549,151	10,690,089		10,690,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高		183		183	183	
計	8,237,355	1,903,764	549,151	10,690,272	183	10,690,089
セグメント利益	592,058	149,968	160,381	902,409	454,521	447,887
その他の項目						
減価償却費	21,966	4,319	18,880	45,166	37,857	83,024

(注) 1 . セグメント利益の調整額 454,521千円は、報告セグメントに配分していない全社費用454,521千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3 . セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,616,311	2,039,711	529,632	12,185,655		12,185,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高		62		62	62	
計	9,616,311	2,039,774	529,632	12,185,718	62	12,185,655
セグメント利益	845,060	183,395	151,967	1,180,423	594,946	585,477
その他の項目						
減価償却費	25,750	4,042	21,804	51,597	35,351	86,948

(注) 1 . セグメント利益の調整額 594,946千円は、報告セグメントに配分していない全社費用594,946千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 . セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	755円47銭	866円42銭
1株当たり当期純利益金額	53円99銭	85円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円45銭	36円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	288,098	444,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	272,098	428,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	16,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(16,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	24,714	25,425		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,716	51,558		平成31年10月1日～ 平成34年6月18日
合計	97,430	76,983		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,017	25,017	1,524	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,722,560	7,500,150	9,645,577	12,185,655
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	169,607	721,005	725,544	636,386
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	136,631	519,991	512,930	444,818
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.11	103.17	101.77	85.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額 (円)	27.11	76.06	1.40	16.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285,127	2,381,615
受取手形	2 706,477	2, 3 939,095
完成工事未収入金	2 476,358	2 1,179,337
売掛金	2 857,442	2 1,056,560
未成工事支出金	183,716	258,383
商品	72,719	74,196
製品	3,532	4,773
原材料	2,931	5,884
仕掛品	8,093	9,480
貯蔵品	3,497	3,444
前渡金	172	
繰延税金資産	33,353	60,949
前払費用	3,253	3,062
短期貸付金	25,219	15,399
未収入金	2,392	2,078
その他	2,807	3,936
貸倒引当金	2,000	4,000
流動資産合計	4,665,097	5,994,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,183,508	1 1,227,951
減価償却累計額	579,789	605,347
建物（純額）	603,719	622,604
構築物	99,236	102,809
減価償却累計額	86,002	88,864
構築物（純額）	13,233	13,945
機械及び装置	518,734	570,177
減価償却累計額	471,564	481,170
機械及び装置（純額）	47,170	89,007
車両運搬具	19,357	19,272
減価償却累計額	11,469	13,936
車両運搬具（純額）	7,887	5,336
工具、器具及び備品	63,853	64,115
減価償却累計額	57,034	57,999
工具、器具及び備品（純額）	6,819	6,115
土地	1 1,095,648	1 1,095,648
リース資産	27,358	31,930
減価償却累計額	6,899	12,676
リース資産（純額）	20,459	19,254
有形固定資産合計	1,794,939	1,851,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	287	
リース資産	76,971	57,728
電話加入権	10,648	10,648
その他	326	237
無形固定資産合計	88,234	68,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1 679,533	1 838,812
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,010	6,010
長期貸付金	5,040	3,700
従業員に対する長期貸付金	568	963
破産更生債権等	9,693	5,724
長期前払費用	4,736	2,094
差入保証金	13,191	14,115
その他	33,097	34,769
貸倒引当金	37,083	31,654
投資その他の資産合計	729,787	889,534
固定資産合計	2,612,961	2,810,061
資産合計	7,278,058	8,804,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 946,723	1 1,207,058
工事未払金	1 391,126	2 665,196
買掛金	1 561,481	726,114
リース債務	24,714	25,425
未払金	64,500	113,844
未払費用	33,359	44,923
未払法人税等	65,504	171,926
未成工事受入金	46,779	61,557
前受金	1,689	942
預り金	6,209	16,391
工事損失引当金		5,380
賞与引当金	75,000	133,260
役員賞与引当金	6,200	8,820
株主優待引当金	4,200	4,300
設備関係支払手形	14,970	28,840
その他	6,540	48,135
流動負債合計	2,248,999	3,262,116
固定負債		
リース債務	72,716	51,558
繰延税金負債	73,068	88,372
退職給付引当金	79,398	85,510
固定負債合計	225,182	225,441
負債合計	2,474,182	3,487,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,435,133	3,825,192
利益剰余金合計	3,435,133	3,825,192
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	4,537,368	4,927,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,507	389,274
評価・換算差額等合計	266,507	389,274
純資産合計	4,803,876	5,316,702
負債純資産合計	7,278,058	8,804,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,058,846	5,785,911
商品売上高	4,827,545	5,404,122
製品売上高	617,014	626,826
売上高合計	10,503,406	11,816,859
売上原価		
完成工事原価	3,978,395	4,601,658
商品売上原価	4,161,569	4,635,056
製品売上原価	379,706	387,462
売上原価合計	8,519,671	9,624,177
売上総利益		
完成工事総利益	1,080,451	1,184,253
商品売上総利益	665,975	769,065
製品売上総利益	237,308	239,364
売上総利益合計	1,983,735	2,192,682
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	43,649	45,680
役員報酬	98,010	108,730
従業員給料手当	662,736	661,644
法定福利費	121,585	132,719
福利厚生費	20,391	22,070
交際費	17,047	17,672
旅費及び交通費	33,194	35,826
通信費	34,633	32,500
事務用消耗品費	48,325	46,775
車両費	28,162	31,482
水道光熱費	13,623	13,767
地代家賃	13,081	13,046
支払リース料	48,984	49,003
減価償却費	58,651	55,630
租税公課	31,033	43,234
諸会費	11,844	11,934
貸倒引当金繰入額	5,306	135
役員賞与引当金繰入額	6,200	8,820
賞与引当金繰入額	59,336	104,914
退職給付費用	30,805	34,064
株主優待引当金繰入額	4,200	4,300
雑費	139,741	153,836
販売費及び一般管理費合計	1,530,543	1,627,791
営業利益	453,192	564,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 695	1 716
有価証券利息	535	190
受取配当金	13,956	16,513
受取賃貸料	1 3,074	1 5,173
受取手数料	1 10,699	1 9,030
受取保険金	5,409	
雑収入	1 10,657	1 8,751
営業外収益合計	45,027	40,376
営業外費用		
支払利息	384	
支払手数料	800	580
リース解約損		845
雑損失	676	154
営業外費用合計	1,861	1,580
経常利益	496,358	603,687
特別利益		
投資有価証券売却益		18,254
特別利益合計		18,254
特別損失		
固定資産除却損	2 132	2 1,838
投資有価証券売却損		433
特別損失合計	132	2,271
税引前当期純利益	496,225	619,669
法人税、住民税及び事業税	171,955	240,657
法人税等調整額	17,773	52,248
法人税等合計	189,728	188,409
当期純利益	306,497	431,260

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,787,742	44.9	2,003,340	43.5
労務費	2	30,689	0.8	40,464	0.9
外注費		1,911,042	48.0	2,204,841	47.9
経費	3	248,919	6.3	353,012	7.7
(うち人件費)		(109,743)	(2.8)	(131,581)	(2.9)
合計		3,978,395	100.0	4,601,658	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。
- 2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。
- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	47,372千円	機械賃借料	65,812千円
車両費	13,003	車両費	16,095
工事消耗品費	5,053	工事消耗品費	6,995

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		77,061		72,719	
当期商品仕入高		4,314,243		4,802,870	
計		4,391,304		4,875,589	
他勘定への振替高		157,015		166,335	
商品期末たな卸高		72,719		74,196	
商品売上原価		4,161,569		4,635,056	

- (注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	156,044千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	164,647千円
販売費及び一般 管理費への振替高	970	販売費及び一般 管理費への振替高	1,687

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		5,573	3,532
当期製品製造原価		387,598	393,447
計		393,172	396,980
他勘定への振替高		9,934	4,744
製品期末たな卸高		3,532	4,773
製品売上原価		379,706	387,462

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	8,794千円	未成工事支出金 への振替高 3,595千円
その他	1,139	その他 1,149

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
当期変動額						
剰余金の配当					38,160	38,160
当期純利益					306,497	306,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					268,336	268,336
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
当期変動額					
剰余金の配当		38,160			38,160
当期純利益		306,497			306,497
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			46,720	46,720	46,720
当期変動額合計		268,336	46,720	46,720	221,615
当期末残高	10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133
当期変動額						
剰余金の配当					41,201	41,201
当期純利益					431,260	431,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					390,058	390,058
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,825,192	3,825,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876
当期変動額					
剰余金の配当		41,201			41,201
当期純利益		431,260			431,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			122,766	122,766	122,766
当期変動額合計		390,058	122,766	122,766	512,825
当期末残高	10,009	4,927,427	389,274	389,274	5,316,702

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
建物	339,808千円	326,221千円
土地	533,957	533,957
投資有価証券	285,304	336,065
計	1,159,069	1,196,244

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
仕入債務	30,013千円	42,720千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	25,254千円	29,850千円
完成工事未収入金	5,379	15,904
売掛金	24,405	39,964
工事未払金		18

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	106,360千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
受取利息	356千円	456千円
受取賃貸料	600	600
受取手数料	6,955	4,800
雑収入	792	792

2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
建物	20千円	1,799千円
機械及び装置	106	39
工具、器具及び備品	5	0
計	132	1,838

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,904千円	10,860千円
賞与引当金	23,017	40,897
退職給付引当金	24,205	26,046
投資有価証券評価損	50,826	50,464
その他	17,098	26,639
繰延税金資産小計	127,052	154,909
評価性引当額	90,367	65,976
繰延税金資産合計	36,685	88,933
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,398	116,355
その他	0	0
繰延税金負債合計	76,399	116,356
繰延税金資産(負債)の純額	39,714	27,423

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,353千円	60,949千円
固定負債 - 繰延税金負債	73,068	88,372

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	32.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割等	3.6%	
評価性引当額の増減	0.7%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ケー・エフ・シー	96,000	209,280
丸紅(株)	129,361	99,414
積水樹脂(株)	30,775	64,165
太平洋セメント(株)	12,375	53,769
(株)重松製作所	65,000	53,105
昭和鉄工(株)	19,700	43,931
福岡建設コンサルタント(株)	77,000	42,670
(株)前田製作所	70,000	30,450
JFEホールディングス(株)	12,622	27,738
タキロンシーアイ(株)	33,668	24,241
(株)マルタイ	8,400	23,940
(株)イズミ	4,040	23,310
山九(株)	4,548	21,649
大石産業(株)	10,500	20,580
四国化成工業(株)	11,000	18,722
世紀東急工業(株)	22,079	14,439
日立化成(株)	3,300	10,180
(株)タカショー	22,000	9,900
第一生命ホールディングス(株)	4,300	8,681
コーアツ工業(株)	2,677	7,428
エムケー精工(株)	17,000	6,953
東京製綱(株)	2,758	4,683
宇部興産(株)	1,400	4,550
その他9銘柄	48,848	15,026
計	709,355	838,812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,183,508	50,664	6,221	1,227,951	605,347	29,980	622,604
構築物	99,236	3,572		102,809	88,864	2,861	13,945
機械及び装置	518,734	63,948	12,506	570,177	481,170	22,073	89,007
車両運搬具	19,357	211	297	19,272	13,936	2,763	5,336
工具、器具及び備品	63,853	2,252	1,991	64,115	57,999	2,957	6,115
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
リース資産	27,358	4,572		31,930	12,676	5,776	19,254
建設仮勘定		120,650	120,650				
有形固定資産計	3,007,699	245,873	141,666	3,111,905	1,259,994	66,412	1,851,911
無形固定資産							
ソフトウェア	7,858			7,858	7,858	287	
リース資産	96,214			96,214	38,485	19,242	57,728
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	651	88	237
無形固定資産計	115,610			115,610	46,995	19,619	68,615
長期前払費用	5,044	400	2,872	2,573	478	170	2,094
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	硫黄工場建屋及び外壁等改修工事	42,600千円
機械装置	超低騒音ガードレール支柱圧入機	28,095

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	8,768千円
製造原価	21,804
販売費及び一般管理費	55,630
計	86,202

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,083	4,611	3,564	4,476	35,654
工事損失引当金		5,380			5,380
賞与引当金	75,000	133,260	75,000		133,260
役員賞与引当金	6,200	8,820	6,200		8,820
株主優待引当金	4,200	4,300	4,200		4,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額2,000千円及び債権回収による戻入額2,476千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp/) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1,000株以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円分の「QUOカード」を贈呈いたします。 なお、1,000株以上の株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円分の「QUOカード」を贈呈させていただきます。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成27年10月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年12月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成27年10月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年12月22日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第80期
第1四半期
第80期
第2四半期
第80期
第3四半期 | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日
自 平成29年1月1日
至 平成29年3月31日
自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年2月14日
福岡財務支局長に提出。
平成29年5月12日
福岡財務支局長に提出。
平成29年8月14日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年12月26日
福岡財務支局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)の規定
に基づく臨時報告書 | | 平成29年8月14日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本義三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 芳野博之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本義三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。